

## モンゴルと日本の外交関係樹立50周年記念によせて

バザルスレン・ボロルエルデネ  
ラハージャブ・ボロル

1972年以降、日モ関係は開発援助から知的交流・防衛協力まで展開してきた。

今年2月24日、モンゴルと日本は外交関係樹立50周年を迎えた。両国の政府は、政治・経済分野における戦略的パートナーシップの強化に加え、2022年を青少年交流推進年とすることで合意した。

13世紀のモンゴル帝国による侵攻以来、モンゴルと日本の関係は、不安定な国際情勢、ロシアや中国といった大国の覇権主義、それに続く冷戦時代の利害衝突などの影響を受けて、長い間妨げられてきた。

1939年には、モンゴル領域を含む極東アジアにおいて、ソ連と日本軍の国境線をめぐる軍事衝突によってハルハ川戦争（日本ではノモンハン事件として知られている）が勃発した。歴史研究家河合敦によれば、「日本政府の拡大主義にとってハルハ川戦争の敗北は、北進論から南進論に、それから太平洋戦争へと突き進むターニングポイント」となった。ハルハ川戦争は、日本の世界史の教科書ではさほど大きく取り上げられていないが、北東アジアの地域戦略における転換期となった歴史的な出来事である。

その後、両国の外交関係が回復するには何十年も要したが、1968年になって初めて、日本とモンゴルの友好関係の基礎を築くべく話し合いが開始された。当時のモンゴルのダシ・アディルビッシュ平和委員長等が参加した日本モンゴル親善協会の発足イベントを契機として、将来の外交関係に向けた取り組みが進められた。後に1970年になって、モンゴル人民共和国のユムジャー・ツェデンバル首相が、外交関係の正常化を望むとするモンゴル側の意思を再度表明している。

1972年2月24日、ニヤム・ルブサンチュルテム在ソ連モンゴル大使と新関欽哉在ソ連日本大使が、モンゴルと日本の間で正式な外交関係を樹立する交換公文に署名を行った。新関氏は、1972年から1973年にかけて在モンゴル初代日本大使を務めた。外交関係の樹立以降、日本はモンゴルの民主化および経済開発を支援する最も重要な援助供与国となり、モンゴルにとって北東アジアにおける初の「第三の隣国」となった。

署名が行われた翌年の1973年には、モンゴル人民共和国の政治局にて「モンゴルと日本の経済協力発展について」第161号決議が採択された。それに応じて日本政府からは、モン

ゴルの製鉄・エネルギー・カシミア・鉱山業に向けた資金や機器が提供された。特に1977年には、モンゴル政府は日本政府による無償援助を受けて、国有ゴビ・カシミア工場を設立した。後の2007年に同工場は民営化され、国際競争力のあるカシミア産業を発展させる上で貢献してきた。

1991年に日本の海部総理大臣（当時）がモンゴルを公式訪問した際には、1990年の民主主義革命後の体制移行にともなって経済的に混乱に陥った社会を目の当たりにする。海部内閣は、モンゴルの移行経済への発展を目的として、初の開発資金援助を提供することを決定した。さらに、海部総理大臣は、1991年にロンドンで開催されたG7首脳会議にてモンゴルへの国際支援を呼びかけた。その後も東京において、モンゴルを支援する国々による国際会議が10回にわたって開催された。

日本は開発資金だけでなく物質的な支援として、1993年の鉄道再開プロジェクト、火力発電所の再建、バガノール石炭鉱山の開発等に設備機器を提供し、技術的協力も行った。1996年には、両国の友好関係は、総合的なパートナーシップへと発展した。

政府間の政治・経済協力が進む中、教育や文化といった分野でも人々の交流が深まっていった。日本の相撲は、新たな文化交流の場として役立った。東北大学東北アジア研究センターのアジア研究者である岡洋樹准教授は、「モンゴル人はなぜかいつも日本人を驚かしてくれる。13世紀に襲撃してきたのと同様に、この頃では有能な力士たちが続々と出現している」と述べている。

相撲での活躍に加え、モンゴルの知識人たちも盛んに日本に留学するようになった。2022年現在、東京大学や京都大学等の一流大学をはじめ、日本の大学で教育を受けたモンゴル人留学生は約4,500人に上っている。在モンゴル日本国大使館からは、政府開発援助（ODA）や日本・モンゴル経済連携協定（EPA）の他、青年海外協力隊（JOCV）およびその他教育・文化機関による活動が両国の友好関係を支えてきたとの見解が示されている。

2016年には、日本・モンゴル経済連携協定が発効し、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化に向けて連携していくことが定められた。さらに2021年には、日本の政府開発援助による円借款の供与を受けてフシギーン・フンディの地に建設された新国際空港が開港した。

外交面では、2012年から2020年にかけて安倍政権の下、二国間関係が大いに進展した。その期間中、日モ戦略的パートナーシップは防衛当局間の協力分野にも及んだ。モンゴルへの能力構築支援として、2012年以降は災害時のモンゴル軍衛生要員（医官・看護官）に対する研修、2014年以降は土木工学、測地術の研修等が実施された。その一方で、モンゴル政府およびモンゴル国民は、淡路阪神大震災や東日本大災の際、日本国民に対して100

万ドルの寄付金や支援物資を送るなどの援助を行い、友好関係を相互に深めてきた。

外交関係樹立50周年を機に、小林弘之在モンゴル日本大使はモンゴルのウハナー・フレルスフ大統領の表敬を行った。フレルスフ大統領と小林大使は、2022年を「モンゴルと日本の青少年交流推進年」とすることで合意した。公式訪問や次世代リーダー50人の交換留学といった一連のイベントが、2022年中に実施される予定である。両国の次世代は今後の50年間において、二国間パートナーシップを発展させる役割を担っていくことになる。

50周年記念は、両国の一貫した友好関係の進展を象徴するものである。モンゴル外務省は2月24日に「日モ戦略的パートナーシップにおける経済とビジネスの発展」をテーマとしたシンポジウムを実施し、さらに「日モ戦略的パートナーシップ50周年」写真展示会を開催した。記念式には、モンゴルの初代大統領であるボンサルマー・オチルバト氏のほか、ドマー・ソドノム前首相、ツェレンピル・ゴンボスレン等が貴客として参加した。

小林弘之大使と清水武則・元大使等は、在モンゴル大使に就任して以来、若者の知的交流を全面的に支援してきた。中央大学が主催するモンゴル研究ゼミは、両国関係についての記録を文書化する上で重要な役割を果たしてきた。小林大使は昨年8月に、第2次世界大戦後に帰国できず残された日本兵の墓を特別に慰霊訪問した。こうした歴史的事実を知ると同時に、現在の関係を認め合うことが、今後の戦略的パートナーシップの進展に欠かせない。

最後に、モンゴルと日本の外交関係樹立50周年は、二国間戦略的パートナーシップを躍進させる貴重な機会である。モンゴルのニャムドルジ・アンフバヤル外務省事務次官は、50周年記念式典の開会の言葉として「日モ戦略的パートナーシップは、二国間関係のみならず地域の安全保障と発展において重要な役割を果たしている」と述べた。アジア太平洋地域が、世界の貿易と経済において重要度を増していく中、モンゴルと日本は友好関係を今後更に発展させる可能性を模索していくべきだといえよう。

Bazarsuren Bolorerdene：国際関係・政治経済アナリスト、東京大学総合文化研究科MA、ウラーンバートルにて政治経済・社会評論家として活動中。

Lkhaajav Bolor：サンフランシスコ大学MA、モンゴルや東アジアの安全保障を研究。

日本語校閲：満永葉子（モンゴル語通訳・翻訳者）